

貸借対照表

2025年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	合計	広域系統整備交付金交付等業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定	交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務勘定	調整
(資産の部)								
流動資産	1,089,030,960	178,968,806	641,913,193	18,592,387	2,763,029	23,612,340	223,245,454	▲ 64,252
現金及び預金	528,816,911	148,450	264,785,176	18,583,194	2,762,448	23,612,182	218,925,459	-
有価証券	553,700,000	178,700,000	375,000,000	-	-	-	-	-
未収金	170	-	35	-	-	-	64,386	▲ 64,252
貸倒引当金	▲ 60	-	-	-	-	-	▲ 60	-
未収収益	177,789	119,998	57,791	-	-	-	-	-
前払金	168	-	-	-	-	-	168	-
前払費用	35,455	97	641	147	157	158	34,253	-
預り納付金等調整勘定	6,239,872	-	2,066,715	9,045	-	-	4,164,111	-
その他流動資産	60,652	260	2,831	-	424	-	57,135	-
固定資産	130,268,228	-	121,210,591	-	-	5,506	9,052,131	-
有形固定資産	1,837,599	-	-	-	-	-	1,837,599	-
建物	3,463	-	-	-	-	-	3,463	-
建物附属設備	147,252	-	-	-	-	-	147,252	-
工具器具備品	998,804	-	-	-	-	-	998,804	-
リース資産	148,693	-	-	-	-	-	148,693	-
建設仮勘定	539,385	-	-	-	-	-	539,385	-
無形固定資産	7,952,714	-	995,757	-	-	5,506	6,951,450	-
ソフトウェア	6,495,782	-	995,757	-	-	5,506	5,494,518	-
リース資産	515,083	-	-	-	-	-	515,083	-
ソフトウェア仮勘定	941,847	-	-	-	-	-	941,847	-
投資その他の資産	120,477,914	-	120,214,833	-	-	-	263,081	-
敷金及び保証金	263,067	-	-	-	-	-	263,067	-
交付金等立替額	120,214,833	-	120,214,833	-	-	-	-	-
その他	13	-	-	-	-	-	13	-
資産合計	1,219,299,188	178,968,806	763,123,784	18,592,387	2,763,029	23,617,847	232,297,585	▲ 64,252
(負債の部)								
流動負債	1,207,114,853	178,968,715	763,122,442	18,592,153	2,768,334	23,589,059	220,138,400	▲ 64,252
短期借入金	760,000,000	-	760,000,000	-	-	-	-	-
短期リース債務	467,420	-	-	-	-	-	467,420	-
未払金	22,801	4,196	37,047	8,403	5,523	9,130	22,751	▲ 64,252
未払費用	3,168,130	240	2,278,657	-	-	5,885	883,347	-
未払消費税等	4,968,398	-	804,287	-	-	-	4,164,111	-
預り金	23,581,223	-	10	-	-	23,573,439	7,773	-
預り納付金等	414,737,105	178,847,665	-	18,583,194	2,762,448	-	214,543,797	-
預り納付金等調整勘定	116,388	116,388	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	43,047	180	1,967	447	292	486	39,672	-
役員賞与引当金	10,337	43	472	107	70	116	9,526	-
固定負債	210,314	91	1,341	233	234	289	208,123	-
退職給付引当金	35,990	50	680	128	113	152	34,863	-
役員退職慰労引当金	24,039	40	661	105	120	136	22,976	-
リース債務	150,284	-	-	-	-	-	150,284	-
負債合計	1,207,325,168	178,968,806	763,123,784	18,592,387	2,768,569	23,589,348	220,346,524	▲ 64,252
(純資産の部)								
純資産								
利益剰余金(繰越損失(▲))	11,974,020	-	-	-	▲ 5,539	28,498	11,951,061	-
純資産合計	11,974,020	-	-	-	▲ 5,539	28,498	11,951,061	-
負債純資産合計	1,219,299,188	178,968,806	763,123,784	18,592,387	2,763,029	23,617,847	232,297,585	▲ 64,252

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) < - >の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、< 0 >の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

損 益 計 算 書

自 2024年 4 月 1日
至 2025年 3 月 31日

(単位:千円)

科 目	合 計	広域系統整備交付金交付 等業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定	交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務勘定	調整
経常収益	50,158,865	333,200	34,886,263	33,359	25,824	16,213	14,864,004	-
事業収益	49,505,634	17,595	34,548,637	33,359	25,824	16,213	14,864,004	-
会費収入	10,724,093	-	-	-	25,812	-	10,698,280	-
預り納付金等取崩収益	2,588,511	17,590	2,540,239	30,680	-	-	-	-
預り納付金等調整額	6,182,330	-	2,015,551	2,668	-	-	4,164,111	-
非化石証書売却収入	21,992,783	-	21,992,783	-	-	-	-	-
政府補助金収入	8,000,000	-	8,000,000	-	-	-	-	-
手数料収入	16,200	-	-	-	-	16,200	-	-
退職給付引当金戻入	1,715	4	63	10	11	13	1,611	-
その他収入	1	-	-	-	-	-	1	-
事業外収益	653,231	315,605	337,625	-	-	-	-	-
受取利息	653,231	315,605	337,625	-	-	-	-	-
経常費用	48,686,593	333,200	34,886,263	33,359	25,703	44,768	13,363,297	-
事業費用	46,362,891	333,195	32,574,394	33,346	25,695	44,754	13,351,504	-
役員給与	113,128	518	5,616	1,278	772	1,362	103,579	-
職員給与	1,838,158	7,829	84,176	19,372	12,515	20,983	1,693,280	-
役員退職慰労引当金繰入	9,595	40	438	99	65	108	8,842	-
退職給付引当金繰入	12,103	50	553	125	82	136	11,154	-
退職金	44,354	186	2,027	461	301	501	40,877	-
法定福利費	295,237	1,260	13,712	3,117	2,009	3,374	271,763	-
福利厚生費	6,580	27	300	68	44	74	6,064	-
賃借料	520,547	1,428	11,944	2,658	2,404	2,906	499,204	-
委託費	3,504,694	9,003	496,014	5,118	6,115	12,012	2,976,429	-
通信運搬費	48,152	57	637	132	93	143	47,087	-
光熱水道費	24,264	96	133	30	157	32	23,812	-
消耗品費	23,366	96	787	177	155	167	21,982	-
旅費	45,482	191	2,804	21	311	24	42,128	-
研修費	8,175	35	381	-	57	-	7,701	-
租税公課	5,545,286	21	1,374,078	77	35	94	4,170,978	-
修繕費	61	0	-	-	0	-	61	-
減価償却費	3,628,700	-	304,035	-	-	2,122	3,322,542	-
損害保険料	420	1	19	4	2	4	387	-
賞与引当金繰入	43,047	180	1,967	447	292	486	39,672	-
役員賞与引当金繰入	10,337	43	472	107	70	116	9,526	-
貸倒引当金繰入	10	-	-	-	-	-	10	-
貸倒損失	60	-	-	-	-	-	60	-
預り納付金等繰入	30,468,225	195,607	30,272,617	-	-	-	-	-
預り納付金等調整額	116,388	116,388	-	-	-	-	-	-
雑費	56,511	128	1,673	46	206	100	54,355	-
事業外費用	2,323,701	5	2,311,869	12	8	13	11,792	-
支払利息	2,319,695	5	2,311,869	12	8	13	7,785	-
固定資産除却費	4,006	-	-	-	-	-	4,006	-
経常利益(経常損失(▲))	1,472,272	-	-	-	120	▲ 28,554	1,500,707	-
特別利益	57,542	-	51,164	6,377	-	-	-	-
過年度損益修正益	57,542	-	51,164	6,377	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(当期純損失(▲))	1,529,814	-	51,164	6,377	120	▲ 28,554	1,500,707	-

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) < - >の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、< 0 >の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年間）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

（4）退職給付引当金

職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額（職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額）を計上しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額（役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額）を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しています。なお、本機関が認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ステップ1：顧客との契約を識別しております。

ステップ2：契約における履行義務を識別しております。

ステップ3：取引価格を算定しております。

ステップ4：契約における履行義務に配分しております。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識しております。

本機関の主要な事業における収益に関する履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

- （1）再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再エネ措置法」という。）第7条第10項の規定により、入札の実施に関する業務（以下「入札業務」という。）に関する手数料

本機関は入札業務の実施にあたって、入札参加者からの入札手数料を収益に計上しております。

本件は、入札参加者に対して入札審査を実施し、参加資格の有無の通知をした一時点において履行義務が充足されると判断し、入札手数料を収益として認識しております。

- (2) 徴収等業務規程第45条第2項の規定による、非化石証書の販売に関する業務に関する売却収入
- 本機関は非化石業務の販売に関する業務の実施にあたって、証書購入者からの売却代金を収益に計上しております。
- 本件は、証書購入者に非化石証書を引き渡した一時点において履行義務が充足されると判断し、非化石証書売却代金を収益として認識しております。

二 会計方針の変更に関する注記

当事業年度より、改訂後の会計規程等に基づき、以下のとおり会計処理を実施しております。この変更は、本機関の運営状況の実態をより明瞭に表すために行ったものです。

- (1) 以下の場合において、従来は当該収入額を預り納付金等に直接計上しておりましたが、当事業年度より、損益計算書の収益に計上したうえで、会計・調達業務の細則に関する規程第36条に基づき、同額を預り納付金等に繰入れ処理を行う方法に変更しました。
- ①再エネ特措法第2条の6及び第15条の5の規定により政府が講ずる予算上の措置に係る資金の受け入れた場合及び徴収等業務規程第45条第2項の規定により非化石証書の販売に伴い収入を得た場合
 - ②広域系統整備交付金交付等業務に係る余裕金の運用に伴い収入を得た場合
 - ③再エネ特措法第41条において準用する再エネ特措法第15条の21の規定により、同条各号に掲げる方法に基づき、再エネ特措法第31条第1項及び同法第38条第1項の規定に係る納付金の運用に伴い収入を得た場合

これにより、損益計算書において、当年度の非化石証書売却収入21,992,783千円、政府補助金収入8,000,000千円、受取利息475,442千円を計上し、併せて、預り納付金等繰入30,468,225千円を計上しておりますが、経常利益及び当期純利益への影響はありません。

- (2) 預り納付金等を計上または取り崩す場合に、従来は収支と期間損益に差異が生じる場合がありましたが、当事業年度より、会計・調達業務の細則に関する規程第38条に基づき、当該差異が解消されるまでの間、差額について貸借対照表に預り納付金等調整勘定を計上するとともに、同額を損益計算書の預り納付金等調整額に計上するものとししました。

これにより、貸借対照表において、預り納付金等調整勘定（資産）6,239,872千円、預り納付金等調整勘定（負債）116,388千円、損益計算書において、預り納付金等調整額（収益）6,182,330千円、預り納付金等調整額（費用）116,388千円、過年度損益修正益57,542千円を計上しており、経常利益及び当期純利益がそれぞれ6,065,942千円、6,123,484千円増加している。

三 表示方法の変更に関する注記

当会計年度より、従来「納付金収入」として表示していた科目名称を、より実態に即した表示とするため、「預り納付金等取崩収益」に変更しております。

四 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

勘定区分名	広域系統業務勘定	再エネ業務勘定	積立金業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	その他業務勘定
金額	-	-	-	-	-	2,326,206

※ < - > の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、< 0 > の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

※ 勘定区分名については、七 その他注記に記載の略称名を使用しております。

五 リースにより使用する固定資産に関する注記

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

（1）所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、本機関の基幹システムによるものです。

無形固定資産

主として、本機関の基幹システムによるものです。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

（2）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、本機関のホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器によるものです。

無形固定資産

主として、本機関の基幹システムによるものです。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	166,614千円
1年超	902,495千円
合計	1,069,110千円

六 金融商品に関する注記

1 金融商品の時価等について

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

本機関は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金に限定しております。

また、資金調達については電気事業法（昭和39年法律第170号）第28条の5第1項の規定により、同法第28条の40第1項第8号の2に掲げる業務に必要な資金の借入れを行うため、経済産業大臣の認可を受け、公募入札により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

短期借入金、主に業務に必要な資金の調達を目的としたものであり、すべて1年以内に返済期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

短期借入金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

預金、有価証券、短期借入金、預り金、預り納付金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

七 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

八 その他の注記

1 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理(広域系統整備交付金交付等業務)

(1) 本機関は、電気事業法第99条の8第1項の規定に基づく納付を受け入れた場合には、広域系統整備交付金交付等業務勘定（以下「広域系統業務勘定」という。）において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(2) 本機関は、電気事業法第28条の40第1項第5号の2の規定により、交付金を支出した場合には、広域系統業務勘定において、当該支出額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

2 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理(供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務)

(1) 本機関は、再エネ特措法第31条第1項及び第38条第1項の規定により納付金を受け入れた場合には、供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定（以下「再エネ業務勘定」という。）において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(2) 本機関は、再エネ特措法第2条の2第2項、第15条の2第1項、第28条第1項及び第28条の2第1項の規定により、交付金等を支出した場合には、再エネ業務勘定において、当該支出額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

3 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理(交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務)

(1) 本機関は、積立金管理業務規程第16条第2項及び第17条第1項の規定により、解体等積立金を積み立てた場合には、再エネ業務勘定において、当該積立額に相当する金額を預り納付金等から取り崩すとともに、交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定（以下「積立金業務勘定」という。）において、同額を預り納付金等に計上しております。

(2) 本機関は、積立金管理業務規程第16条第3項、第17条第2項、第28条第1項及び第29条第1項の規定により、解体等積立金を積み立てた場合には、積立金業務勘定において、当該積立額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(3) 本機関は、積立金管理業務規程第26条第1項により、解体積立金の取戻しに対応した場合には、積立金業務勘定において、当該取戻し額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

(4) 本機関は、積立金管理業務規程第10条第2項及び第11条第1項の規定により、交付金相当額積立金を積み立てた場合には、再エネ業務勘定において、当該積立額に相当する金額を預り納付金等から取り崩すとともに、積立金業務勘定において、同額を預り納付金等に計上しております。

(5) 本機関は、積立金管理業務規程第22条第1項の規定により、交付金相当額積立金の取戻しに対応した場合には、積立金業務勘定において、当該取戻し額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

(6) 本機関は、積立金管理業務規程第20条の規定により、交付金相当額積立金为本機関へ帰属した場合は、積立金業務勘定において、当該積立額に相当する金額を預り納付金等から取り崩すとともに、再エネ業務勘定において、同額を預り納付金等に計上しております。

4 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理(災害等扶助交付金交付業務)

(1) 本機関は、定款第56条の3第3項に基づく災害等扶助拠出金の納付を受け入れた場合には、災害等扶助交付金交付業務勘定において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(2) 本機関は、電気事業法第28条の40第2項第1号の規定により、交付金を支出した場合には、災害等扶助交付金交付業務勘定において、当該支出の額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

5 納付金等収入及び交付金等支出の会計処理（左に掲げる業務以外の業務勘定）

(1) 本機関は、定款第55条の2第1項の規定により、拠出金を受け入れた場合には、左に掲げる業務以外の業務勘定（以下「その他業務勘定」という。）において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(2) 本機関は、業務規程第32条の35の規定により、交付金を支出した場合には、その他業務勘定において、当該支出額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

(3) 本機関は、定款第56条第1項の規定により、電源入札拠出金を受け入れた場合には、その他業務勘定において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等に計上しております。

(4) 本機関は、業務規程第41条の規定により、電源入札金等補填金を支出した場合には、その他業務勘定において、当該支出額に相当する金額を預り納付金等から取り崩しております。

6 預り納付金等の繰入れに関する会計処理

(1) 本機関は、再エネ特措法第2条の6及び第15条の5の規定により政府が講ずる予算上の措置に係る資金を受け入れた場合及び徴収等業務規程第45条第2項の規定により非化石証書の販売に伴い収入を得た場合には、再エネ業務勘定において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等へ繰り入れております。

(2) 本機関は、以下に掲げる余裕金の運用を行うに当たっては、当該運用により生じた収入額に相当する金額を預り納付金等へ繰り入れております。

一 広域系統整備交付金交付等業務に係る余裕金の運用(広域系統業務勘定)

二 再エネ特措法第41条において準用する再エネ特措法第15条の21の規定により、同条各号に掲げる方法に基づき、再エネ特措法第31条第1項及び第38条第1項の規定に係る余裕金の運用（再エネ業務勘定）

(3) 本機関は、業務規程第64条の5の規定により、貸付けに伴い受取利息収入及び手数料収入を得た場合には、広域系統業務勘定において、当該収入額に相当する金額を預り納付金等へ繰り入れております。

7 預り納付金等を充当し経費を支出した場合の会計処理

本機関は、業務を実施するために経費等を支出又は固定資産を取得し、その全部又は一部の財源として預り納付金等を充当したときは、各勘定において当該充当した金額を預り納付金等から取り崩すとともに、同額を預り納付金等取崩収益に計上しております。

8 預り納付金等調整勘定

本機関は、会計・調達業務の細則に関する規程第36条又は第37条に掲げる会計処理を実施した場合において、損益と収支に差異が生じた場合は、当該差異が解消されるまでの間、差額について預り納付金等調整勘定を計上するとともに、同額を預り納付金等調整額に計上しております。

9 預り納付金等の表示

預り納付金等の取崩額が預り納付金等計上額を上回る場合は、超過する金額を投資その他資産の部に交付金等立替額として表示しております。

10 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する取扱い

(1) 新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用する処理は行わず、その変更の影響は、当事業年度以降の財務諸表において認識しております。

(2) 流動資産から固定資産への区分変更や、経常損益から特別損益への区分変更等、財務諸表の表示区分を越える変更は、表示方法の変更として取り扱っております。流動資産から固定資産への区分変更や、経常損

益から特別損益への区分変更等、財務諸表の表示区分を越える変更は、表示方法の変更として取り扱っております。

(3) 過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い組替える処理は行わず、当事業年度以降の財務諸表において、新たな表示方法での開示を行っております。過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、過去の財務諸表の遡及修正は行わず、過年度の損益修正額を原則として特別損益の区分に表示しております。

11 消費税等に関する会計処理について

(1) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12 業務に係る主要な預り金、預り納付金等の明細について

(単位：千円)														
勘定区分	内訳	期首残高	増加額/異動額						減少額/異動額					期末残高
			当期受入額	補助金収入	非化石証書 売却収入	運用収入	他勘定受入額	計	交付金・取戻し額	事務費支出額	支払利息	他勘定支出額	計	
広域系統業務勘定	広域系統整備交付金	122,934,757	55,734,891	-	-	195,607	-	55,930,498	-	17,585	5	-	17,590	178,847,665
再エネ業務勘定	調整交付金	223,906,567	2,202,064,949	8,000,000	21,992,783	279,834	-	2,232,337,567	2,552,814,821	2,276,906	263,333	30,680	2,576,458,968	▲120,214,833
	供給促進交付金	-	-	-	-	-	-	-	21,073,227	-	-	-	-	
積立金業務勘定	解体等積立金	3,721,156	14,576,928	-	-	-	13,849	14,590,777	41,398	13,845	3	-	55,247	18,256,687
	交付金相当額積立金	-	378,753	-	-	-	16,831	395,584	52,245	16,822	8	-	69,076	326,507
災害等扶助交付金交付業務勘定	災害等扶助交付金	2,337,822	6,210,218	-	-	-	-	6,210,218	5,785,592	-	-	-	5,785,592	2,762,448
入札業務勘定	入札保証金	20,756,560	4,236,595	-	-	-	-	4,236,595	1,419,716	-	-	-	1,419,716	23,573,439
その他業務勘定	容量市場拠出金	39,734	1,170,101,387	-	-	-	-	1,170,101,387	955,597,324	-	-	-	955,597,324	214,543,797
合 計		373,696,600	3,453,303,721	8,000,000	21,992,783	475,441	30,680	3,483,802,626	3,536,784,323	2,325,158	263,349	30,680	3,539,403,513	318,095,712

※ 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合があります。

※ <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

※ 本機関の業務に関係して受領している主な預り金、預り納付金等の状況について記載しております。

※ 再エネ業務勘定の預り納付金等のマイナス残高については、会計・調達業務の細則に関する規程第39条に基づき、同額を貸借対照表上の投資その他の資産に表示しております。

13 業務に係る短期借入金の明細について

(単位：千円)									
勘定区分	借入先	期首残高①	当期借入金②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③	平均利率%	支払利息 当期支出額	返済期限	使途
再エネ業務勘定	株式会社三井住友銀行	120,000,000	-	▲120,000,000	-	0.220%	263,276	2025年3月28日	事業資金
再エネ業務勘定	株式会社三菱UFJ銀行	-	340,000,000	-	340,000,000	0.310%	-	2025年5月8日	事業資金
再エネ業務勘定	株式会社大和ネクスト銀行	-	420,000,000	-	420,000,000	0.466%	-	2025年9月5日	事業資金
	株式会社三菱UFJ銀行								
	東京短資株式会社								
	株式会社あおぞら銀行								
	株式会社北洋銀行								
	株式会社日本政策投資銀行								
	株式会社ゆうちょ銀行								
	株式会社りそな銀行								
	株式会社琉球銀行								
合 計		120,000,000	760,000,000	▲120,000,000	760,000,000		263,276		

※ <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

財産目録
2025年3月31日現在

(単位:千円)

区分	摘要	合計	広域系統整備交付金交付等業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定	交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務勘定	調整
(資産の部)									
流動資産		1,089,030,960	178,968,806	641,913,193	18,592,387	2,763,029	23,612,340	223,245,454	▲ 64,252
現金及び預金	みずほ銀行(東京中央支店) 他	528,816,911	148,450	264,785,176	18,583,194	2,762,448	23,612,182	218,925,459	-
有価証券	譲渡性預金	553,700,000	178,700,000	375,000,000	-	-	-	-	-
未収金	会費請求分、勘定間取引調整額	170	-	35	-	-	-	64,386	▲ 64,252
貸倒引当金		▲ 60	-	-	-	-	-	▲ 60	-
未収収益	譲渡性預金の未経過利息	177,789	119,998	57,791	-	-	-	-	-
前払金	運用保守チケット(広域システム)	168	-	-	-	-	-	168	-
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	35,455	97	641	147	157	158	34,253	-
預り納付金等調整勘定	会計細則第38条に基づく調整額	6,239,872	-	2,066,715	9,045	-	-	4,164,111	-
その他流動資産		60,652	260	2,831	-	424	-	57,135	-
固定資産		130,268,228	-	121,210,591	-	-	5,506	9,052,131	-
有形固定資産		1,837,599	-	-	-	-	-	1,837,599	-
建物	事務所内設備 他	3,463	-	-	-	-	-	3,463	-
建物附属	電気・空調設備 他	147,252	-	-	-	-	-	147,252	-
工具器具備品	広域機関システム用機器、スイッチング支援システム用機器 他	998,804	-	-	-	-	-	998,804	-
リース資産	広域機関システム用機器、OA システム用機器 他	148,693	-	-	-	-	-	148,693	-
建設仮勘定	広域機関システム用機器	539,385	-	-	-	-	-	539,385	-
無形固定資産		7,952,714	-	995,757	-	-	5,506	6,951,450	-
ソフトウェア	広域機関システム、OAシステム、再エネ業務統合システム 容量市場システム 他	6,495,782	-	995,757	-	-	5,506	5,494,518	-
リース資産	広域機関システム、OAシステム 他	515,083	-	-	-	-	-	515,083	-
ソフトウェア仮勘定	広域機関システム、容量市場システム 他	941,847	-	-	-	-	-	941,847	-
投資その他の資産		120,477,914	-	120,214,833	-	-	-	263,081	-
敷金及び保証金	事務所敷金	263,067	-	-	-	-	-	263,067	-
交付金等立替額	会計細則39条に基づく調整額	120,214,833	-	120,214,833	-	-	-	-	-
その他		13	-	-	-	-	-	13	-
合計		1,219,299,188	178,968,806	763,123,784	18,592,387	2,763,029	23,617,847	232,297,585	▲ 64,252
(負債の部)									
流動負債		1,207,114,853	178,968,715	763,122,442	18,592,153	2,768,334	23,589,059	220,138,400	▲ 64,252
短期借入金	供給促進交付金交付業務等勘定の納付金を財源とする交付金に係る借入金	760,000,000	-	760,000,000	-	-	-	-	-
短期リース債務	広域機関システム、OAシステム	467,420	-	-	-	-	-	467,420	-
未払金	委託費、消耗品費 他	22,801	4,196	37,047	8,403	5,523	9,130	22,751	▲ 64,252
未払費用	借入利息、役員給与、委託費、賃借料 他	3,168,130	240	2,278,657	-	-	5,885	883,347	-
未払消費税等	消費税納税予定金額	4,968,398	-	804,287	-	-	-	4,164,111	-
預り金	源泉所得税、入札保証金 他	23,581,223	-	10	-	-	23,573,439	7,773	-
預り納付金等	拠出金・納付金(広域系統整備、再エネ、非化石証書 容量市場拠出金 他)	414,737,105	178,847,665	-	18,583,194	2,762,448	-	214,543,797	-
預り納付金等調整勘定	会計細則第38条に基づく調整額	116,388	116,388	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	職員賞与今期計上分	43,047	180	1,967	447	292	486	39,672	-
役員賞与引当金	役員賞与今期計上分	10,337	43	472	107	70	116	9,526	-
固定負債		210,314	91	1,341	233	234	289	208,123	-
退職給付引当金	職員に対する退職金今期引当分	35,990	50	680	128	113	152	34,863	-
役員退職慰労引当金	役員に対する退職金今期引当分	24,039	40	661	105	120	136	22,976	-
リース債務	広域機関システム、OAシステム	150,284	-	-	-	-	-	150,284	-
合計		1,207,325,168	178,968,806	763,123,784	18,592,387	2,768,569	23,589,348	220,346,524	▲ 64,252
純資産		11,974,020	-	-	-	▲ 5,539	28,498	11,951,061	-

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <ー>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。